

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	3	施策	2
施策名		2 商業・観光の再生		施策担当 部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工経営支援課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<p>① 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生</p> <p>◇ 被災地の新たなまちづくりとコミュニティの再生に資するため、沿岸部の復興まちづくりの進捗に合わせ、より面的な商業機能の再生に向けた支援を行う。</p> <p>◇ 沿岸部に新しく形成される商店街が、人口流出の阻止・住民の定着や雇用の確保につながるよう、関係機関と連携しながら、ソフト・ハードの両面から新商店街の持続的発展に向けた支援を行う。</p> <p>◇ 被災した事業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行う。</p> <p>② 経営安定等に向けた融資制度の充実</p> <p>◇ 震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図る。</p> <p>③ 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援</p> <p>◇ 被災した事業者の事業継続と経営の安定、沿岸部の復興まちづくりの進捗に応じた新たな商店街の形成を促進するため、地域の事業者に対する商工会、商工会議所の相談・指導、販路開拓等の業務に対する支援を引き続き行う。</p> <p>④ 先進的な商業の確立に向けた支援</p> <p>◇ 地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行う。</p> <p>⑤ IT企業等の支援・活用</p> <p>◇ 地域産業の効率化、高付加価値化を図るため、県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに、県内IT企業等の売上高の回復を図るため、首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行う。</p> <p>⑥ 沿岸被災地の観光回復</p> <p>◇ 沿岸部の観光回復を促進するため、震災と東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の風評の払拭に努めるとともに、沿岸市町の復興まちづくりと連動して観光資源の再生・創出を図る。</p> <p>◇ 他圏域に比べ遅れている沿岸部の観光客の回復に向けて、沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や、大災害の被災地の状況を見て、学んで、支援する「本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行」等の復興ツーリズムを推進する。</p> <p>⑦ 外国人観光客の回復</p> <p>◇ 震災により減少した外国人観光客の回復に向けて、海外での風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や外国人が過ごしやすい環境整備の推進などにより、従来の東アジアの重点市場(中国、韓国、台湾、香港)に加え、増加が期待できる東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア等)もターゲットとした誘客を展開する。</p> <p>⑧ 東北が一体となった広域観光の充実</p> <p>◇ 東北地方全体の観光の底上げを図るため、LCC就航や今後予定されている仙台空港の民営化等を契機として、東北各県及び関係団体等と連携した東北全体の観光資源の魅力のPRなどにより、アクセスの良い本県を玄関口とした東北域内の広域観光の充実を推進する。</p> <p>⑨ 国内外からの誘客強化と受入態勢の整備</p> <p>◇ 県内客を維持しつつ、中部以西等からの県外客の誘致の拡大を図るため、本県の「食」や「温泉」、「自然」などの多様な観光資源の情報発信やポストDCをはじめとしたプロモーション活動の強化等を行う。</p> <p>◇ 本県を訪れる観光客に満足していただけるよう、居心地の良い空間の提供や食・産業・文化等を生かした多様な観光メニューの提供や観光事業者などの観光を担う人材の育成等により、観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図る。</p>
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	73,578,997	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	0% (平成24年度)	4.0% (平成25年度)	5.6% (平成25年度)	A 140.0%	80% (平成29年度)
	2	観光客入込数(万人)	6,129万人 (平成22年度)	6,129万人 (平成25年度)	5,569万人 (平成25年度)	B 90.9%	6,700万人 (平成29年度)

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	40.5%	22.3%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ:満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- Ⅱ:「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ:満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)」については、目標値を上回っている。 ・「観光客入込数(万人)」については、目標値を下回っているが、平成25年の観光客入込数は前年から約361万人増えて5,569万人となり、震災前の91%まで回復している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査では、「施策に対する重視度」について、高重視群の割合(68.3%)が低重視群(13.5%)に対して非常に高く、本施策について県民が重要視していることが窺える。 ・「施策に対する満足度」については、満足群の割合が40.5%と多い反面で不満群が22.3%と少なくはなく、「分からない」も37.1%あり実績が目に見えにくいものと思われる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月31日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち29.5%(11,425会員)に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.7%であるのに対し、沿岸地域では81.1%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。 ・壊滅的な被害を受けた沿岸部の事業者は、内陸の貸店舗や仮設店舗で暫定的に営業を再開しているが、防災集団移転、土地区画整理等の復興まちづくり事業の完了にまだ相当の時間がかかる地域もあり、本格的な産業復興まちづくりの進捗に伴い遅れている。 	
事業成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・商業の再生に関しては、被災中小企業者の事業再開・継続を図るため、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題解決のための助言を行うとともに、施設等復旧費用の助成や運転資金の融資など、積極的な支援を実施したほか、新たな市街地に整備される共同店舗等の商業施設への支援も行った。 ・観光に関しては、仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014の実施や、特に伸び悩んでいる中部以西からの誘客を促進するため、初めて航空キャンペーンを中部国際空港を拠点とする東海地区で実施するなど交流人口の回復に努めたほか、海外の旅行博への出展や海外マスコミ等の招請を通じ、東北のスケールメリットを活かした情報発信をすることができた。 ・沿岸部を中心とする嵩上げ等のインフラ整備が進んでいない地域もあり、事業再開が思うように進まないなどの状況も見られるものの、施策を構成する各事業は、一定程度の成果が出ていることから、施策全体の評価としては「概ね順調」と判断した。 	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対する支援及び商店街再形成を図るための支援が必要となる。 ・震災後に落ち込み未だ震災前まで回復していない国内外から観光客を呼び戻すため、東日本大震災や東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう関係機関と連携を図りながら助言や補助により支援を行っていく。 ・仙台・宮城観光キャンペーンや航空会社と連携した観光キャンペーンを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施するとともに、東北各県や関係諸団体と連携しながら、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。

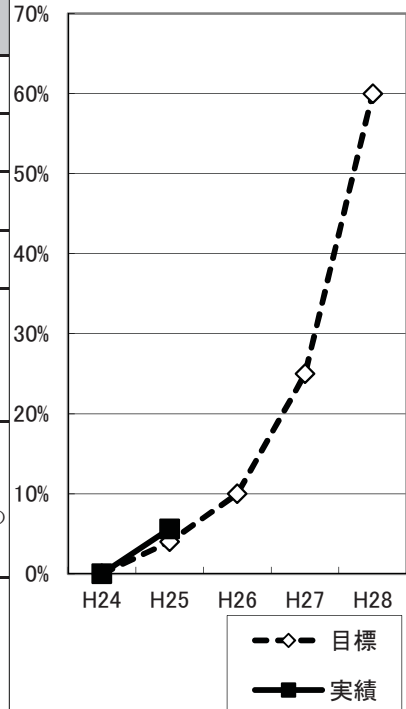
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

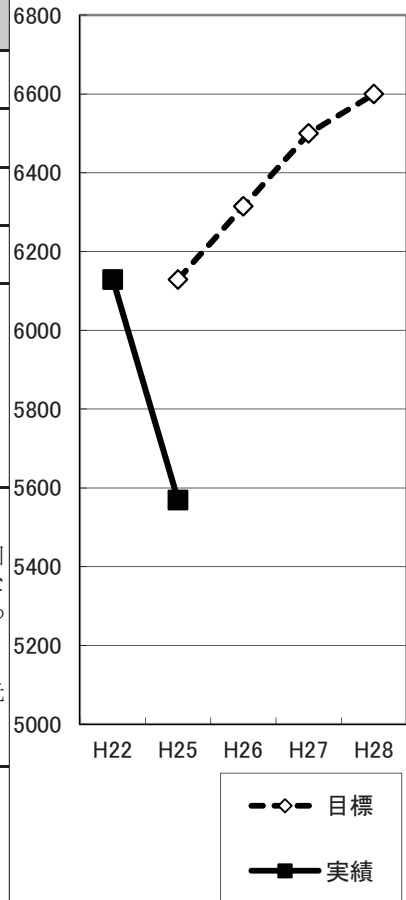
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
目標値		-	4.0%	10.0%	25.0%	60.0%	
実績値		0.0%	5.6%	-	-	-	
達成率		-	140.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した仮設店舗は、平成25年7月1日現在、12市町・49か所・約500区画である。 ・平成31年度までに、仮設店舗から本設店舗へ100%移行することを目指す。						
実績値の分析	・仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)については、目標値を上回っている。 ・なお、指標測定を行う仮設店舗現況調査は、平成25年度から毎年10月1日現在で実施することとしており、今回の実績値は、平成25年度以前に本設店舗への移行者数を基に算出している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	観光客入込数(万人) [フロー型の指標] 宮城県観光統計による	指標測定年度	H22	H25	H26	H27	H28
目標値		-	6,129	6,315	6,500	6,600	
実績値		6,129	5,569	-	-	-	
達成率		-	90.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源をつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数を、震災前を上回る6,700万人を目標として設定した。						
実績値の分析	・平成25年の観光客入込数は前年から約361万人増え、5,569万人となり震災前の91%まで回復した。 ・内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。一方、沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞り型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、沿岸部(石巻・気仙沼圏域)の観光客入込数は震災前の6割程度に止まった。この様な中にあっても、平成25年度に実施したDC(デスクティネーションキャンペーン)や、復興する沿岸部の被災地を訪れる「復興ツーリズム」などの各種観光施策による誘客の成果が見られた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 3 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.8%	69.3%	29.7%	68.9%	28.1%	68.3%
		やや重要		37.5%		39.2%		40.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.2%	13.9%	11.3%	13.6%	9.8%	13.5%
		重要ではない		2.7%		2.3%		3.7%	
		分からない		16.8%		17.6%		18.2%	
		調査回答者数		1,948		2,016		1,737	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.6%	40.2%	5.6%	41.2%	4.5%	40.5%
		やや満足		35.6%		35.6%		36.0%	
		やや不満	不満群 の割合	17.8%	24.4%	19.1%	23.4%	17.0%	22.3%
		不満		6.6%		4.3%		5.3%	
		分からない		35.4%		35.5%		37.1%	
		調査回答者数		1,930		2,000		1,710	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.8%	68.4%	30.3%	69.5%	26.8%	65.3%
		やや重要		36.6%		39.2%		38.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.1%	13.9%	10.6%	12.6%	11.3%	16.3%
		重要ではない		2.8%		2.0%		5.0%	
		分からない		17.8%		17.8%		18.4%	
		調査回答者数		800		808		675	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.5%	37.0%	5.4%	38.7%	4.8%	38.6%
		やや満足		32.5%		33.3%		33.8%	
		やや不満	不満群 の割合	18.8%	26.8%	18.9%	23.6%	16.8%	22.7%
		不満		8.0%		4.7%		5.9%	
		分からない		36.2%		37.6%		38.7%	
		調査回答者数		784		808		666	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.7%	69.7%	29.2%	68.6%	28.9%	70.0%
		やや重要		38.0%		39.4%		41.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.4%	14.0%	11.8%	14.2%	9.2%	12.0%
		重要ではない		2.6%		2.4%		2.8%	
		分からない		16.2%		17.2%		18.0%	
		調査回答者数		1,139		1,173		1,029	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.6%	42.3%	5.6%	43.0%	4.3%	41.8%
		やや満足		37.7%		37.4%		37.5%	
		やや不満	不満群 の割合	17.2%	22.7%	19.3%	23.1%	17.2%	22.1%
		不満		5.5%		3.8%		4.9%	
		分からない		34.9%		33.9%		36.1%	
		調査回答者数		1,137		1,162		1,012	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	緊急	①01 中小企業経営支援事業	647	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:32件(H26.4.1~H27.3.31)			
	経済商工観光部	3①①再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	647	-	-	-		
2	緊急	①02 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	27,142,938	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす9グループを認定,74者に対して4,347,000千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて2,954者(3月末現在)が事業を完了し,精算・概算払いとして約1,768億円の補助金を交付し,大きな効果をもたらした。			
	経済商工観光部	3①①再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	-	-	-		
3	緊急	①03 商業機能回復支援事業	250,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地域における商業機能の回復を図るため、店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者に対して、費用の一部を助成する。				・3回募集(6月,10月,1月) ・交付決定件数 66件			
	経済商工観光部	3①①再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	250,000	-	-	-		
4	緊急	①04 がんばる商店街復興支援事業	30,911	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。				・商工会議所、商工会5団体に助成(商店街復興サポーター10人を雇用)			
	経済商工観光部	3①①再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	30,911	-	-	-		
5	緊急	①05 商談会開催支援事業	10,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。				・個別商談会 仙台三越、藤崎など延べ24社と337商談 ・被災地支援バスツアー イオン北海道など延べ77社と504商談			
	経済商工観光部	3①①再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	ビジョン 取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	10,000	-	-	-		

6	② 01	中小企業経営支援事業	647	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:32件(H26.4.1~H27.3.31)			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3①① 再掲	ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	647	-	-	-
7	② 02	中小企業経営安定資金等貸付金	42,798,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成26年度新規融資件数 395件			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3①② 再掲	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,798,000	-	-	-
8	② 03	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・平成23年度:233億円,平成24年度397億円,平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として,(公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・平成26年度貸付決定90件 9,463,880千円			
緊急	経済商工観光部 企業復興支援室	3①② 再掲	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
9	② 04	中小企業高度化事業	2,645	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行う。				・貸付実績 1件 2,645千円			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3①② 再掲	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	2,645	-	-	-
10	② 05	小規模企業者等設備導入資金	101,300	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため,(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸付 9件 80,300千円(うち県貸付額 80,300千円) ・設備貸与 7件 55,113千円(うち県貸与額 21,000千円) ・次年度の方向性:根拠法令廃止による廃止			
緊急	経済商工観光部 新産業振興課 商工経営支援課	3①① 再掲	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	101,300	-	-	-

11	② 06	被災中小企業者 対策資金利子補 給事業	906,529	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災中小企業者の金利負担を軽減する ため、県中小企業経営安定資金・災害復 旧対策資金(東日本大震災災害対策枠) 及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り 入れた中小企業者のうち一定の要件を満 たした者に対し利子補給を行う。				・県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資 金(東日本大震災災害特別枠)及びみやぎ中 小企業復興特別資金に係る利子補給を実施し た。 ・平成26年1～6月分(上期)及び7～12月分(下 期)に係る利子補給を行った。 (上期・下期合計:12,013件 906,529千円)			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組11	3①② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	906,529	-	-	-
12	② 07	中小企業等二重 債務問題対策事 業	86,211	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応す るため、既往債務の買い取りを行う「宮城産 業復興機構」に出資し、中小企業者等の円 滑な再生を図ります。				・宮城産業復興機構において、35件、累計128 件(H27.3.31現在)の債権買取を決定した。			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組11	3①② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	86,211	-	-	-
13	② 08	宮城県信用保証 協会経営基盤強 化対策事業	33,538	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県融資制度を利用した中小企業者(自動 車産業等に関連する事業を行う中小企業 者や震災により被災した中小企業者など) の保証料負担を軽減するため、県の制度と して協会基本料率から引き下げた保証料 率を設定するとともに、協会に対して引き下 げ分の一部を補助します。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用 保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収 分について33,538千円の補助を行った。			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 取組1	3①② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	33,538	-	-	-
14	③ 02	小規模事業経営 支援事業費補助 金	1,896,610	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				小規模事業者等の振興と安定に寄与す ることを目的として、商工会等が行う小規模 事業者等の経営又は技術の改善発達のため の事業に要する経費を補助する。また、 宮城県商工会連合会が行う商工会の運営 に関する指導事業に要する経費を補助す る。				・被災事業者の早期復旧・復興のため、昨年度 までの講習会開催費等の画一的な補助から、 地域ごとの復旧・復興課題等に柔軟に対応す るための事業に重点をおいて補助した。 (県内33商工会、6商工会議所、商工会連合会)			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	3①② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	1,896,610	-	-	-
15	④ 01	新商店街活動推 進事業	11,100	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				少子高齢化や震災による環境の変化に 直面している地域商店街が、社会問題に対 応できる商店街として発展するための支援 を行う。				・商工団体・まちづくり会社に助成4件(3か年事 業の1年目)			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 取組4	3①② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	11,100	-	-	-

16	④ 02	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	4,310	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新、創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託する。				・経営革新支援・創業支援セミナーを8回開催し、延べ72人が受講した。 ・次年度は、他事業に統合して実施する。					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
商工経営支援課		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	4,310	-	-	-		
17	④ 03	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	1,658	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:3回 受講企業数:96社 受講者数:98人 ・企業BCP策定セミナー 実施回数:4回 受講企業数:91社 受講者数:107人					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部	3①③ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
商工経営支援課	ビジョン 取組33	妥当	成果があった	効率的	維持	1,658	-	-	-		
18	⑤ 01	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	4,582	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		情報関連産業において、特定分野等へ県内ICT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小ICT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域ICT関連企業などの出展を支援する。				・派遣OJT支援事業の実施 組込み関連先端企業派遣(1社5人) ・展示会への出展支援(11回のべ47社)					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
震災復興・企画部	ビジョン 取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
情報産業振興室		妥当	成果があった	効率的	維持	4,582	-	-	-		
19	⑥ 01	観光施設再生・立地支援事業	31,660	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費等について助成する。				・主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定11件、うち完了10件。 ・次年度の方向性としては、継続して実施するものの、申請件数の減少に伴う予算規模の減少のため縮小としたもの。					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
観光課		妥当	成果があった	効率的	縮小	31,660	-	-	-		
20	⑥ 02	自然公園施設災害復旧事業	11,770	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で被災した自然公園施設について、復旧工事等を行う。				・気仙沼大島及び唐桑半島の遊歩道、橋梁、四阿等の整備を行った。					
		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
観光課		妥当	成果があった	効率的	維持	11,770	-	-	-		

21	⑥ 03	松島公園津波防災緑地整備事業	22,620	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				防災対策を目的に県立都市公園松島を津波防災緑地として整備する。				・5月に基本設計が完成したほか、3月には詳細設計が完成した。3月末には、グリーン広場の工事に一部着手した。			
21	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連：取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	22,620	-	-	-	
22	⑦ 01	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,120	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。				・東京都と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国からの誘客を行った。			
22	経済商工観光部 観光課	3②④ 再掲 ビジョン 関連：取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	6,120	-	-	-	
23	⑧ 01	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				・4月から6月にかけて、JRグループと連携したポストDCを開催し、期間中のサンプル調査の結果、観光客の入込数等がほぼ震災前の水準まで回復した。また、平成27年に開催する夏キャンペーンに向けた新たな観光資源の発掘や更なる観光資源の磨き上げに努めた。			
23	経済商工観光部 観光課	3②④ 再掲 ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	20,000	-	-	-	
24	⑧ 02	仙台空港活用誘客特別対策事業	16,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				仙台空港就航地（中部、伊丹、福岡、札幌）において、航空会社とも連携した観光PR活動を実施し、誘客を促進する。				・仙台空港就航地のうち、中部国際空港を対象に航空会社と連携した観光PR事業を実施するとともに、就航地における新聞や雑誌と連携した宣伝事業を実施した。 ・平成27年度からは航空会社と連携した観光キャンペーン事業を別事業として実施することから当該事業を縮小としたもの。			
24	経済商工観光部 観光課	3②④に再掲 ビジョン 関連：取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	16,000	-	-	-	
25	⑧ 03	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	34,899	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の復興加速化を図るため、民営化に向けた機運醸成、情報発信を行う官民連携会議の開催のほか、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の将来目標実現に向けた調査実証事業等を実施する。				・空港民営化の先進地である豪州の空港を視察したほか、航空旅客・貨物量拡大に向け以下の調査実証事業を実施。 仙台空港国内線利用者アンケート調査 航空機利用の東北広域観光推進企画 仙台空港航空貨物ポテンシャル調査 ・「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」2回（H26.6,H27.2）開催し、上記視察結果や調査内容等の報告を行い、サポーターと情報を共有。 ・上記活動の結果、サポーター数は320者までに増加した。			
25	経済商工観光部 富県宮城推進室	3②④ 再掲 ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	34,899	-	-	-	

26	⑨ 01	観光復興緊急対策事業	8,600	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施する。				・雑誌や新聞等を通じて正確な観光情報の提供に努めたほか、観光パンフレットの修正・増刷、首都圏における宮城県をPRするイベントを実施した。			
	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連：取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	8,600	-	-	-	
27	⑨ 02	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				・4月から6月にかけて、JRグループと連携したポストDCを開催し、期間中のサンプル調査の結果、観光客の入込数等がほぼ震災前の水準まで回復した。また、平成27年に開催する夏キャンペーンに向けた新たな観光資源の発掘や更なる観光資源の磨き上げに努めた。			
	経済商工観光部 観光課	3②⑧に再掲 ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	20,000	-	-	-	
28	⑨ 03	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,120	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。				・東京都と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国からの誘客を行った。			
	経済商工観光部 観光課	3②⑦に再掲 ビジョン 関連：取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	拡充	6,120	-	-	-	
29	⑨ 04	海外交流基盤再構築事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。				・海外からの賓客等の受入 44件 ・復興PRのための職員派遣 2件			
	経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 関連：取組8	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-	
30	⑨ 05	海外交流基盤強化事業	4,678	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えする。また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行う。				・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 3回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 1回			
	経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 取組8	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	4,678	-	-	-	

31	⑨ 06	みやぎ観光復興 イメージアップ事 業	5,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				震災の発生に伴い、県内への観光にも大 きな影響が生じていることから、本県のイ メージアップや県内への旅行意欲の喚起を 図るため、プロスポーツチームやJR等と連 携した首都圏PRを行う。				・在仙プロスポーツチーム(イーグルス、ベガル タ、89ers)と連携し、県外で行う試合時にブース 等を設置し、本県観光のPRを行うとともに、JRと 連携し、首都圏の駅において観光PRを実施し た。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	5,000	-	-	-
32	⑨ 07	みやぎ復興ツー リズム推進事業	7,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				本県への観光客の誘致を促進するため、 被災地と内陸部との連携を密にし、被災地 訪問と観光とをむすびつけた復興ツーリ ズムへの参加者を増やし、定着させる。				・台湾から高校の校長先生等教育旅行関係者と テレビ局を招請し、震災学習と観光を組み合わ せたコースの提案を行うとともに、特集番組(2 本)の放映とPR用映像の作成を行った。 ・教育旅行やインセンティブツアーなど復興ツー リズムとして取り組む事業が他にもあることから、 他事業等との統合としたもの。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効 率的	統合	7,000	-	-	-
33	⑨ 08	風評被害等観光 客実態調査事業	3,942	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				東京電力株式会社福島第一原発事故に かかる、観光客の動態及び県内観光事業 の被害実態調査に基づき、風評被害の実 態を検証し、今後の施策を検討する。				・県内主要観光地での観光客へのアンケート調 査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査 及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等) の実態調査を行い、東京電力株式会社福島第 一原子力発電所の事故以降の本県観光の実態 把握に努めた。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						概ね妥当	成果が あった	概ね効 率的	維持	3,942	-	-	-
34	⑨ 09	仙台空港活用誘 客特別対策事業	16,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				仙台空港就航地(中部、伊丹、福岡、札 幌)において、航空会社とも連携した観光P R活動を実施し、誘客を促進する。				・仙台空港就航地のうち、中部国際空港を対象 に航空会社と連携した観光PR事業を実施す るとともに、就航地における新聞や雑誌と連携した 宣伝事業を実施した。 ・平成27年度からは航空会社と連携した観光 キャンペーン事業を別事業として実施することか ら当該事業を縮小としたもの。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	成果が あった	効率的	縮小	16,000	-	-	-
35	⑨ 10	仙台空港利用促 進事業	9,127	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				仙台空港の路線充実・拡大のためエア ポートセールスを実施するほか、航空機を 使った旅行需要を喚起するための利用促 進事業を行う。				知事及び副知事によるトップセールスを含め たエアポートセールスを208件実施した結果、平 成26年度は国内線で増便2路線、国際線1路線 で増便(機材大型化も含む)が決定又は実施さ れた。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
土木部 空港臨空地域課	5①⑥ 再掲 ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	成果が あった	効率的	維持	9,127	-	-	-

36	⑨ 11	仙台空港民営化 推進事業	38,261	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		仙台空港の更なる活性化を図るため、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進する。				・地域の実情を踏まえた空港民営化の実現に向け、国が実施する制度設計や運営権者の公募・選定への対応や、空港関連三セクやその株主、地元自治体等との協議・調整を図った。 ・県確認手続の実施(H26.6～12)。					
		土木部	5①⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	38,261	-	-	-
37	⑨ 12	仙台空港周辺整備 対策事業	675	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。				・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。					
		土木部	5①⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	675	-	-	-
38	⑨ 13	仙台空港600万人・5万トン実現 推進事業	34,899	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の復興加速化を図るため、民営化に向けた機運醸成、情報発信を行う官民連携会議の開催のほか、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の将来目標実現に向けた調査実証事業等を実施する。				・空港民営化の先進地である豪州の空港を視察したほか、航空旅客・貨物量拡大に向け以下の調査実証事業を実施。 仙台空港国内線利用者アンケート調査 航空機利用の東北広域観光推進企画 仙台空港航空貨物ポテンシャル調査 ・「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」2回(H26.6,H27.2)開催し、上記視察結果や調査内容等の報告を行い、サポーターと情報を共有。 ・上記活動の結果、サポーター数は320者までに増加した。					
		経済商工観光部	3②③, 5①⑥に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		富県宮城推進室	ビジョン 取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	34,899	-	-	-
決算(見込)額計		73,578,997									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,395,802									